

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)		一般小売店〔土産〕 (経営者)	・LTCの就航が増えたことで旅客数が下支えされている。国内客は横ばい又は増加傾向で推移しており、外国人観光客も一時の勢いはないが、客単価の高い中国、韓国などは前年比2けた増で推移している。これらのことから、2～3月の雪のシーズン中は好景気が続くことになる。
		旅行代理店(従業員)	・流水の着岸時期にもよるが、2～3月は当地の冬の観光シーズンとなる。各地で冬のイベントが行われるほか、冬季アクティビティも増えてきており、個人旅行の受入体制も充実してきていることから、今後については国内客、外国人観光客の増加が期待できる。
		旅行代理店(従業員)	・景気が良くなると考えている経営者が増えてきていることから、今後の景気は良くなる。
		一般小売店〔土産〕 (経営者)	・当店はコンプが主力商材であるが、必需品でもないコンプの売行きが良いことから、景気が上向いているとみている。ただ、急激な少子化による人手不足に対応できず、5店舗のうち2店舗の閉鎖を考えている。外国人を雇うことの仕組みづくりが望まれる。
		百貨店(売場主任)	・今後も現在の回復傾向が続く。お歳暮、おせち、クリスマスケーキなどの季節商材は出足こそ鈍かったが、間際の駆け込み購入が多く、結果的に前年実績を上回っている。客は決して買物を控えているわけではなく、直近にならないと購入しないという傾向がより顕著になっている。
		コンビニ(エリア担当)	・クリスマス需要が見込みよりも多かったため、今後の景気はやや良くなる。
		衣料品専門店(店長)	・現状の流れから、今後もこのまま順調に客単価が上がり続けることが見込める。
		乗用車販売店(従業員)	・3月が決算期となることもあり、2月から春先にかけて販売量が増加するのが例年の流れとなっている。1月はまだ厳しいとみられるが、2月はマイナーチェンジを予定している車種があることもプラス材料となり、販売量が伸びることが期待できる。
		乗用車販売店(従業員)	・ボーナスが前年と同様の月数で支給されているが、昇給分を含めると手取りは増えているため、旅行やレジャーに使う金額が増えることが見込まれる。
		自動車備品販売店(店長)	・車業界では車の保有台数の減少に伴い、車検台数が減少傾向にあるといわれているが、1月の車検の予約が順調に推移しており、前年比120%の見込みとなっていることから、今後の景気はやや良くなる。
		旅行代理店(従業員)	・当地において農産物が過去最高の取扱高を記録したことに加えて、前年の台風被害による旅行自粛ムードの反動増もあり、農閑期の1～3月中旬において農家や農業関連事業者などの旅行が増えることになる。
		美容室(経営者)	・客の来店周期が短くなってきており、その分だけ売上が増加する気配がある。
		美容室(経営者)	・ここ3か月、前年の売上を上回って推移していることに加えて、来年1～2月の予約も割と早めに入ってきていることから、今後の景気はやや良くなる。
		住宅販売会社(経営者)	・株価が堅調に推移していることに加えて、為替の安定、金利の低位安定が続いていることから、今後の景気はやや良くなる。
		商店街(代表者)	・世界情勢に変化はみられるものの、日々の生活には影響がないため、今後も景気は変わらない。
	商店街(代表者)	・最近4～5年の2～3月の傾向として、燃料代などの季節要因による支出以外は極力出費を控える傾向が定着しているため、客足は遠のき、今月と同様に景気のやや悪い状態で推移することになる。	
	商店街(代表者)	・外国人観光客については東南アジア、特に南側方面からの入込が好調である。一方、韓国からの観光客も急激に増えているが、英語が通じないことが多く、コミュニケーションを取るのに一苦労している。今までは英語の通じる観光客がほとんどであったが、これからは苦労しそうだ。	
	商店街(代表者)	・春になり、消費が上向くことを期待している。	
	一般小売店〔酒〕(経営者)	・12月は1年で最も忙しい繁忙期であるため、今月と比較すると売上はかなり減少することになるが、こうした季節要因を除くと、ペースはそう変わらないまま推移する。	

百貨店（担当者）	・初売りやクリアランスセールなどで1月の消費マインドが上向き反動で、2月は買い控えが生じる懸念があるが、3月は決算セールや新生活ニーズで再度消費意欲が高まるため、全体としては変わらないまま推移する。
百貨店（販売促進担当）	・特に冬場は天候に景気が左右されることが多いが、今のところ天候が安定していることから、今後についても大きな変化はないまま推移する。外国人観光客の動向は春節や冬の有名イベント期間中の入込次第の面があるが、最近は緩やかな増加傾向で推移していることから、急激な変化が生じることはない。
百貨店（営業販促担当）	・当地の主力産業となる1次産業が好調だったこともあり、今後も景気は堅調に推移する。紳士服に続き、婦人服も持ち直しの兆候が出てきている。
スーパー（店長）	・ここ数か月、トレンドに変化がみられないことから、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・今後も客の節約志向は変わらない。目的買いは増えるかもしれないが、野菜の価格高騰の影響もあり、年始を過ぎると節約志向が一層高まる懸念される。
スーパー（店長）	・変動要因がないため、今後も景気は変わらない。
スーパー（店長）	・ここ1～2年ほど、景気の好循環もなく、当店にとっては売上が伸びる兆しが見当たらないため、今後も景気は変わらない。
コンビニ（エリア担当）	・酒やたばこなど、低迷していた免許品が回復傾向にある。低アルコールのビールや缶チューハイが前年を上回ってきている。ただし、来客数は前年を下回っており、全体の回復には至っていないことから、景気は変わらないまま推移する。
コンビニ（店長）	・現段階で景気が良くなる要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
衣料品専門店（店長）	・フリーの買上客数が増えてこないため、今後も景気は変わらない。
家電量販店（経営者）	・今後も景気に大きな変化はみられないまま推移する。
家電量販店（店員）	・寒冷地仕様のエアコンの売行きが良く、前年以上に売れていることから、今後もこのまま堅調に推移する。
乗用車販売店（経営者）	・先行指数である新車受注が好調を維持しており、当面、この傾向が続くことになる。
高級レストラン（経営者）	・年末から正月にかけて消費が盛んになるが、一時的なことであり、景気が上向いている実感は余りない。最低賃金の引上げによる人件費の上昇、灯油の値上がり、野菜を始めとした原材料の価格高騰により利益も出にくくなっていることから、今後も厳しいまま変わらない。景気が良いという国の見解とは隔たりを感じる。
観光型ホテル（スタッフ）	・冬の有名イベントと旧正月の時期がずれたことで、2月は全体的に好調に推移する。その一方で、1月は需要を喚起するようなイベントがないため、低調に推移する。
旅行代理店（従業員）	・良くなる兆しも、悪くなる兆しもないため、今後も景気は変わらない。
タクシー運転手	・乗務員不足の影響があるため、今後についても余り期待できる状態にはない。
タクシー運転手	・社員の欠員補充にめどが立っていないことに加えて、市内の人口減少も止まらないことから、今後も景気は厳しいまま変わらない。
通信会社（企画担当）	・春商戦に向けた目玉商材がまだないため、今後についても変わらない。
観光名所（従業員）	・当地における観光客の入込数、当社の利用乗降客数は徐々に減少傾向に転じてきているが、この主な要因はこれまで急増してきた外国人団体観光客の減少であり、代わりに個人客が増加してきている。個人客は客単価が大きくなる傾向があるため、客が少しずつ減少しても、それほど売上の変化しない状況がしばらく続く。
観光名所（職員）	・外国人観光客が好調に推移していることから、当施設の利用客数も好調を維持しており、今後もこの流れが続く。
その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・今シーズンは特に天候の悪い日が多いことから、今後についても同様の傾向が続く。
住宅販売会社（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要を期待できるのは、もう少し先のことになるため、現状、プラス要因は特に見当たらない。一方、マイナス要因としては、北朝鮮問題に加えて、中東の情勢不安が新たに加わっている。また、元々の不安要素として金利動向があり、これらの影響が顕在化すれば、分譲マンション市況が急速に悪化する懸念がある。

	商店街（代表者）	・消費増税に関する報道が増えることで、消費にブレーキが掛かることが懸念される。
	百貨店（役員）	・前年の10月以降、来客数、買上客数共に減少傾向が続いていることから、今後についてもやや悪くなる。
	スーパー（企画担当）	・ガソリン、灯油などの冬の暖房関連の価格上昇に加えて、青果物、水産物の価格上昇もあり、この冬の家計を圧迫する要因が強まっている。このため、今後の消費が上向くような状況にはない。
	スーパー（役員）	・水産加工場の廃業が相次ぐとの話もあり、地域全体に活気がなくなっている。
	コンビニ（エリア担当）	・地域の基幹産業である漁業が好調に転じる兆しもみえないため、今後の景気はやや悪くなる。
	乗用車販売店（従業員）	・この先については、新しい商材の発売予定もないため、景気が上向くことは期待できない。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・医療費に関しては明るい話題がない。客1人1人に対して親身に対応していくしかない。
	その他専門店〔造花〕（店長）	・生活必需品などが値上がりしているため、今後についてはやや悪くなる。
	高級レストラン（スタッフ）	・近年、高齢者の消費動向が低迷するなど、節約志向が高まっていることに加えて、食材の値上げや生鮮品の価格高騰の影響もあり、景気が上向くことは想像しにくい。知り合いの店では、客が来るのにもかかわらず、パートを含めた従業員が集まらないことから、クローズタイムの延長を余儀なくされている。人手不足は地方においても深刻であり、道東の中核都市では飲食店のパートの時給が1,000円を超えたとの話を聞いている。
	高級レストラン（スタッフ）	・地域に景気の上向き傾向がみられないなか、消費増税が決定しているような報道があり、先行き不安から客が消費を抑える傾向がみられる。
	観光型ホテル（役員）	・外国人観光客の予約状況が思わしくない。また、道内の景況感が引き続き悪いことから、個人客にも伸びがみられない。
	旅行代理店（従業員）	・冬場の観光オフシーズンであるため、今後も販売量は伸びないまま推移する。
	タクシー運転手	・例年、12月の年末繁忙期に比べると1～3月のタクシー利用は減ることになる。また、乗務員不足が解消されないため、今までと同じように会社の売上は前年を下回って推移することになる。
	タクシー運転手	・1～2月の問い合わせ件数や予約件数が少ない状況にあるため、今後についてはやや悪くなる。
	タクシー運転手	・ここ3か月、売上は前年から3～5%落ち込んで推移している。12月については雪が多かったこともあり、前年並みの売上となったが、雪が多い割には今一つであった。これらのことから、今後についてはやや悪くなる。
	美容室（経営者）	・消費増税のことを考えると、前向きな考えを持つことは困難である。
	x タクシー運転手	・景気が回復するような要因や兆しが見当たらないため、今後の景気は悪くなる。
企業 動向 関連 (北海道)	-	-
	建設業（従業員）	・年度内しゅん工工事の増加に伴い、雪解け時期に向けた新規発注工事が動き始めることが期待できる。
	通信業（営業担当）	・企業の今期の業績見通しが明確になってくる時期を迎えたが、当社並びに周辺企業について計画どおり又は、やや上振れとの話を聞く機会が多いことから、この先の景況感はやや良くなる。
	食料品製造業（従業員）	・販売量について、今後しばらくは増えるような要素が見当たらない。
	家具製造業（経営者）	・マンション及び宿泊施設向けの案件など、前向きな動きのある一方で、百貨店を中心とする小売店の販売が依然として低迷していることから、今後も景気は変わらない。
	建設業（経営者）	・公共工事のゼロ国債工事、翌債工事が前年並みに発注されることが見込まれる。実際の施工は4月下旬以降になるが、マインド面でプラスになる。一方、建築工事については官民共にまだら模様である。
	建設業（役員）	・3月の年度末までの受注工事高がほぼ確定しており、今以上の上振れは見込めないことから、今後も景気は変わらない。

	金融業（従業員）	・冬場の需要期を迎えた灯油の価格上昇が消費マインドのかせとなり、底堅く推移している個人消費を下押しする懸念がある。一方、減速のみられる公共投資に代わって建設投資を中心とした設備投資の増加が見込まれる。総じてみれば、道内景気は3か月前と変わらない水準にとどまる。
	司法書士	・地域経済の現状から、今後については、季節要因も含めて可も不可もないという状況が続く。
	司法書士	・当地はこれから本格的な冬を迎えるため、景気回復の兆しは見当たらない。除雪関係の仕事を受注している企業も、降雪量によって収入が変化するため、現状維持を保つのが精一杯であり、景気回復のけん引役とはなり得ない。今後も景況感に変化のないまま推移する。
	コピーサービス業（従業員）	・経営陣から、我慢の時という言葉が出ていることから、今後も景気は変わらずに推移する。
	その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・12月は前年から10%以上の伸びを示しており、今後も3か月程度は同様の傾向で推移する。
	食料品製造業（従業員）	・2～3月は販促などの予定も少ないため、販売量が落ち込むことが見込まれる。
	輸送業（支店長）	・例年、2～3月は仕事量の落ち込む時期であり、現段階でのスポット需要の引き合いなどもみられないことから、景気は今月よりも落ち込むことになる。
	司法書士	・給与の引き上げもみられないことから、今後の建物新築や土地売買が増えることは考えにくい。
	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・今後も人手不足が解消される見込みはない。それどころか労働者派遣法や労働契約法などの改正により、健全な労働者の流動性が失われている面がある。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・今後については、台風災害の復旧需要が一層縮小することになる。
	その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・季節要因もあり、例年、景気は下向き傾向にある。また、今年は建設資材、人手不足により採算性の悪化も懸念される。
	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・1月については年末年始の連休により稼働日数が減るため、一時的に売上が減少することになる。その後の売上で、ある程度のばん回は可能だが、大幅な売上の増加は見込めない。
	x	-
雇用 関連 (北海道)		-
	求人情報誌製作会社（編集者）	・地域の基幹産業の景気が良くなっていることから、全業種で求人意欲が盛んになることが期待できる。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・本格的な冬を迎えて、外国人観光客の増加する季節となり、東南アジアからの直行便も増えるため、宿泊や飲食店などの観光産業を中心に景気がやや良くなる。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・農業関連の景況がとても良く、好調なことから、年明け以降、農業関連業種の消費意欲が高まるとともに、雇用環境も上向くことが期待できる。
	学校〔大学〕（就職担当）	・企業の採用担当者として接している限り、前年よりも個人消費が伸びており、売上也安定しているとの話をよく聞く。北海道は冬も外国人観光客が多く来道するため、2月まではこの傾向が続く。
	人材派遣会社（社員）	・現状、前年と比較して求人数が約1.5倍となっていることから、企業の業績は好調を維持しているとみられる。また、12月に入り、営業の求人が増加傾向にあることから、企業が販売・営業力の強化を優先していることがうかがえる。今後の業績の下振れリスクは考えづらく、今後しばらくは現状のまま好調に推移する。
	職業安定所（職員）	・月間有効求職者数が前年を下回り、月間有効求人数が前年を上回る傾向が今後も続く。
	職業安定所（職員）	・新規求人数の増加と求職者数の減少傾向が続くなか、管内において大量離職や大口の雇入れなどの動きがみられないことから、雇用情勢に大きな変化はないまま推移する。
	職業安定所（職員）	・11月の有効求人倍率は2か月ぶりに前年を上回ったが、水産食料品製造業の新規求人数が8月から4か月連続して減少しており、今後の動向について注視する必要がある。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・人手不足の改善傾向がみられないなか、賃金上昇に伴う人件費の増加と求人にかかる経費の増加で求人意欲が低下している業種があり、今後の企業活動への影響が懸念される。
	x	-